

こどもエコすまい支援事業補助金 工事出来高確認書

以下のとおり、要件を満たす工事出来高を達成していることを確認しました。

また、工事の状況や写真の報告についても、実際の物件、工事のものであることを確認しました。

証明を行った建築士の情報

建築士の情報			
建築士の種別	<input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士	登録を受けた 都道府県*1	
フリガナ		登録番号	
氏名		連絡先*2	

* 1 一級建築士の場合は、記入の必要はありません。

* 2 日中に連絡が取りやすい電話番号を記入してください。

対象となる住宅の情報

対象となる住宅の 所在地*1	〒			階数	
建築着工日	令和	年	月	日	工事完了(予定)日 令和 年 月 日
対象工事*の 着手(予定)日	令和	年	月	日	※基礎工事より後の工程の工事
住宅の立地	<input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域*2に該当しない				
都市再生特別措置法 による公表*4の有無 いずれか✓必須	<input type="checkbox"/> 本住宅の建築に係る工事が都市再生特別措置法第 88 条第 1 項*3に基づく届出の対象でない <input type="checkbox"/> 本住宅の建築に係る工事が都市再生特別措置法第 88 条第 1 項*3に基づく届出の対象である場合、当該届出をした者が、都市再生特別措置法第 88 条第 5 項の規定*4による、同条第 3 項における本住宅に係る勧告に従わなかった旨を公表されていない				

* 1 住居表示が定まっていない場合、地名地番表記でも可

* 2 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成 12 年法律第 57 号)に基づく土砂災害特別警戒区域(住宅の構造について、建築基準法令に基づき、特別の措置が必要となる(住宅(建物)の一部でも当該区域に該当する場合)区域を含む)

* 3 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外の区域」において、一定の規模以上(3戸以上又は1戸若しくは2戸で規模が1,000㎡以上)の開発行為を行うとする者は、市区町村へ届け出を行わなければならない、と定められています

* 4 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外の区域」かつ「災害レッドゾーン(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、浸水被害防止区域)内」で建設されたもののうち、一定の規模以上(3戸以上又は1戸若しくは2戸で規模が1,000㎡以上)の開発によるもので、都市再生特別措置法第 88 条第 3 項に基づき、住宅等の立地を適正なものとするために行われる市町村長の勧告に従わなかった場合、その旨が市長村長により公表できる、と定められています

出来高の報告

出来高確認日*1	令和	年	月	日
出来高の報告 (①②のいずれかで確認)	<input type="checkbox"/> ① 現地において、基礎工事(杭基礎の場合は杭工事)が完了していることを確認しました。			
	<input type="checkbox"/> ② 現地において、以下、全住戸分の補助額を超える工事出来高を達成していることを確認しました。			
	建物工事総額	×	工事出来高	補助額
	万円		%	万円
		≧	100	×
			万円	戸
	建物の建築工事の 総額(税込)を記入 (最新の見積における総額)		報告した時点の 工事出来高を記入	・ZEH 住宅: 100 万円
				建物の総住戸を記入 (戸建は1戸と記入)

* 1 現地を確認した日

【確認書別紙】工事状況の写真報告

番号		内容		番号		内容	
番号		内容		番号		内容	
番号		内容		番号		内容	

記入見本

こどもエコすまい支援事業補助金
(様式 10)

こどもエコすまい支援事業補助金 工事出来高確認書

以下のとおり、要件を満たす工事出来高を達成していることを確認しました。
また、工事の状況や写真の報告についても、実際の物件、工事のものであることを確認しました。

証明を行った建築士の情報

建築士の情報			
建築士の種別	<input type="checkbox"/> 一級建築士 <input checked="" type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士	登録を受けた都道府県*1	東京都
フリガナ	ケンチク タロウ	登録番号	00000000
氏名	建築 太郎	連絡先*2	03-XXXX-XXXX

* 1 一級建築士の場合は、記入の必要はありません。 * 2 日中に連絡が取りやすい電話番号を記入してください。

対象となる住宅の情報

対象となる住宅の所在地*1	〒200-×××× 東京都 渋谷区 ○○町 9-9-9	階数	2
建築着工日	令和 5 年 ○月 ×日	工事完了(予定)日	令和 5 年 △月 ○○日
対象工事*の着手(予定)日	令和 5 年 ○月 □日 ※基礎工事より後の工程の工事		
住宅の立地	<input checked="" type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域*2に該当しない		
都市再生特別措置法による公表*4の有無 いずれか✓必須	<input checked="" type="checkbox"/> 本住宅の建築に係る工事が都市再生特別措置法第 88 条第 1 項*3に基づく届出の対象でない <input type="checkbox"/> 本住宅の建築に係る工事が都市再生特別措置法第 88 条第 1 項*3に基づく届出の対象である場合、当該届出をした者が、都市再生特別措置法第 88 条第 5 項の規定*4による、同条第 3 項における本住宅に係る勧告に従わなかった旨を公表されていない		

- * 1 住居表示が定まっていない場合、地名地番表記でも可
- * 2 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成 12 年法律第 57 号)に基づく土砂災害特別警戒区域(住宅の構造について、建築基準法令に基づき、特別の措置が必要となる(住宅(建物)の一部でも当該区域に該当する場合)区域を含む)
- * 3 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外の区域」において、一定の規模以上(3戸以上又は1戸若しくは2戸で規模が1,000㎡以上)の開発行為を行おうとする者は、市区町村へ届け出を行わなければならない、と定められています
- * 4 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外の区域」かつ「災害レッドゾーン(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、浸水被害防止区域)内」で建設されたもののうち、一定の規模以上(3戸以上又は1戸若しくは2戸で規模が1,000㎡以上)の開発によるもので、都市再生特別措置法第 88 条第 3 項に基づき、住宅等の立地を適正なものとするために行われる市町村長の勧告に従わなかった場合、その旨が市長村長により公表できる、と定められています

出来高の報告

出来高確認日*1	令和 5 年 ○月 △△日			
出来高の報告 (①②のいずれかで確認)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 現地において、基礎工事(杭基礎の場合は杭工事)が完了していることを確認しました。			
	<input type="checkbox"/> ② 現地において、以下、全住戸分の補助額を超える工事出来高を達成していることを確認しました。			
	建物工事総額	工事出来高	補助額	住戸数
	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> %	100 万円	<input type="text"/> 戸
建物の建築工事の総額(税込)を記入 (最新の見積における総額)		報告した時点の 工事出来高を記入	・ZEH 住宅: 100 万円 建物の総住戸を記入 (戸建は1戸と記入)	

* 1 現地を確認した日

【確認書別紙】工事状況の写真報告

							
番号	1	内容	基礎工事	番号	2	内容	基礎工事
番号		内容		番号		内容	
番号		内容		番号		内容	